松前町職員の任用・給与・勤務条件など

人事行政の運営状況をお知らせします

令和５年度公表

❶任　用（令和４年度）

職員の採用及び退職等の状況

区分／職種	採用	離職								合計
		退職					免職			
		定年	勧奨	普通	死亡	任期満了	分限	懲戒	失職	
一般行政職	1人	2人		3人						5人
医療職	9人	3人		4人						7人
技能労務職										
教育職										
合計（構成比）	10人	5人（41.7%）		7人（58.3%）						12人（100.0%）

※「一般行政職」欄には、他に区分されない職種も含めています。

❷給　与

（１）人件費の状況（一般会計決算）

区分	住民基本台帳人口（令和４年度末）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	（参考）前年度人件費率
令和４年度	6,133人	5,961,609千円	378,271千円	1,058,052千円	17.75%	17.35%

（２）職員給与費の状況（一般会計予算・特別職除く）

区分	職員数 A	給与費※2				１人当たりの給与費 B／A
		給料	職員手当※1	期末勤勉手当	計 B	
令和５年度	105人	379,052千円	77,522千円	145,550千円	602,124千円	5,735千円

※１　職員手当には退職手当は含まれていません。　　※２　給与費は当初予算に計上された額です。

（３）ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）

区分	平成29年	令和４年
松前町	97.0	97.2
全国町村平均	96.4	96.3

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の、地方公務員の給与水準を示す指数のことです。

❸ 職員の平均給料月額、初任給等の状況

（１）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和４年４月１日現在）

一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
松　前　町	42.6歳	304,800円	356,475円
国	42.7歳	323,711円	405,049円

※「平均給料月額」とは、令和４年４月１日現在における職員の基本給の平均です。

平均給与月額に、期末・勤勉・寒冷地手当は含まれません。

（２）職員の初任給の状況（令和５年４月１日現在）

区　分		松　前　町		国	
		初　任　給	２年後の給料	初　任　給	２年後の給料
一般行政職	大　学　卒	185,200円	196,900円	185,200円	196,900円
	高　校　卒	154,600円	162,900円	154,600円	162,900円

（３）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和５年４月１日現在）

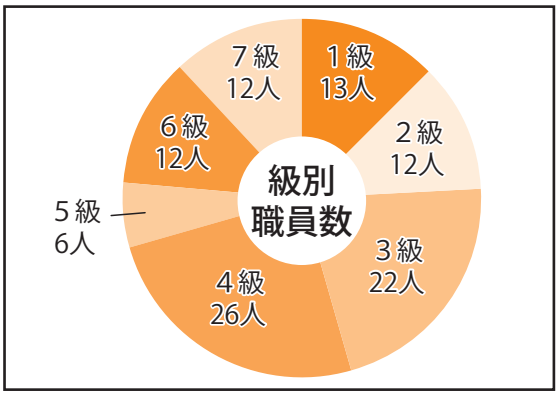
区　分		経　験　年　数		
		７年以上～10年未満	10年以上～15年未満	15年以上～20年未満
一般行政職	大　学　卒	244,700円	278,300円	300,000円
	高　校　卒	204,200円	242,600円	272,000円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数です。

❹ 一般会計の級別職員数等の状況

（令和５年４月１日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
１級	主事・保健師	13人	12.6%
２級	主事・保健師・獣医師	12人	11.7%
３級	主任・主任保健師・主任獣医師	22人	21.3%
４級	係長	26人	25.2%
５級	課長補佐	6人	5.8%
６級	課長・参事・課長補佐	12人	11.7%
７級	課長・参事	12人	11.7%
合　計		103人	100.0%



一般会計における職務別職員数		
	課長職	15人
	課長補佐職	15人
	係長職	26人
	主任職	22人
	主事職	25人

❺ 職員の手当の状況

（１）期末手当・勤勉手当（一般会計分）

区分		松前町	国
令和４年度支給割合	期末手当	2.40月分	2.40月分
	勤勉手当	2.00月分	2.00月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置	有り	有り

（２）退職手当（令和５年４月１日現在）

区分		松　　前　　町		国	
（支給率）		自己都合	勧奨・定年	自己都合	勧奨・定年
勤続	20年	19.67月分	24.59月分	19.67月分	24.59月分
	25年	28.04月分	33.27月分	28.04月分	33.27月分
	35年	39.76月分	47.71月分	39.76月分	47.71月分
最高限度額		47.71月分	47.71月分	47.71月分	47.71月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置　2～45%		定年前早期退職特例措置　2～45%	
１人当たり平均支給額（令和４年度実績）		6,804千円			

（３）地域手当（令和５年４月１日現在）

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
１級地（東京）	20%	―	20%
７級地（札幌）	3%	―	3%
支給実績（令和４年度）		0千円	

（４）特殊勤務手当

支給実績（令和４年度）	60千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度）	7千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和４年度）	8%

※代表的な手当の名称：防疫等業務手当

（５）時間外・休日勤務手当

支給実績（令和４年度）	22,645千円
職員１人当たり平均支給年額（令和４年度）	315千円

（６）その他の手当（令和５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同
扶養手当	①配偶者・父母等　6,500円 ②扶養親族たる子　10,000円 ③満15歳に達する日以後の最初の４月１日から満22歳に達する日以後の最初の３月31日までにある子 １人5,000円加算	同
住居手当	月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給	同
通勤手当	①交通機関等利用者 １カ月当たりの運賃等相当額　55,000円を限度に支給 ②自動車等使用者　通勤距離に応じて2,000円～32,600円	自動車等使用の場合は、国の支給額の平均1.7倍
管理職手当	課長職　　月額49,600円（副看護部長は、月額39,600円） 課長補佐職　月額32,200円 医師職は、給料月額に次の割合を乗じて得た額 病院長15%、副院長12%、部長・医局長・医長10%	国は、職務の級により定額化
寒冷地手当	①世帯主で扶養親族のある職員　22,540円／月 ②その他の世帯主である職員　12,860円／月 ③世帯主でないその他の職員　8,600円／月 ※毎年11月から翌年３月までの５カ月を支給	同

❻ 特別職の給料等の状況（令和５年４月１日現在）

区分		
給料	町長	744,000円
	副町長	618,000円
	教育長	565,000円
報酬	議長	270,000円
	副議長	210,000円
	議員	180,000円
期末手当	町長	4.40月分
	副町長	4.40月分
	教育長	4.40月分
	議長	4.40月分
	副議長	4.40月分
	議員	4.40月分
退職手当	町長	支給率（512.6／100）
	副町長	支給率（323.4／100）
	教育長	支給率（283.8／100）
（算定方式：給料月額×支給率×勤続期間）		

※特別職・議会議員の期末手当に係る加算措置があります。

❼ 職員数の状況

（１）部門別職員数の状況と主な増減理由（各年４月１日現在）（特別職除く）

区分／部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和４年	令和５年		
一般行政	93人	93人	0	
教育委員会	14人	14人	0	
水道事業	4人	4人	0	
病院事業	60人	61人	1	業務量等勘案による職員増
合計	171人	172人	1	

（２）定員適正化計画の数値目標及び進捗状況（普通会計職員）

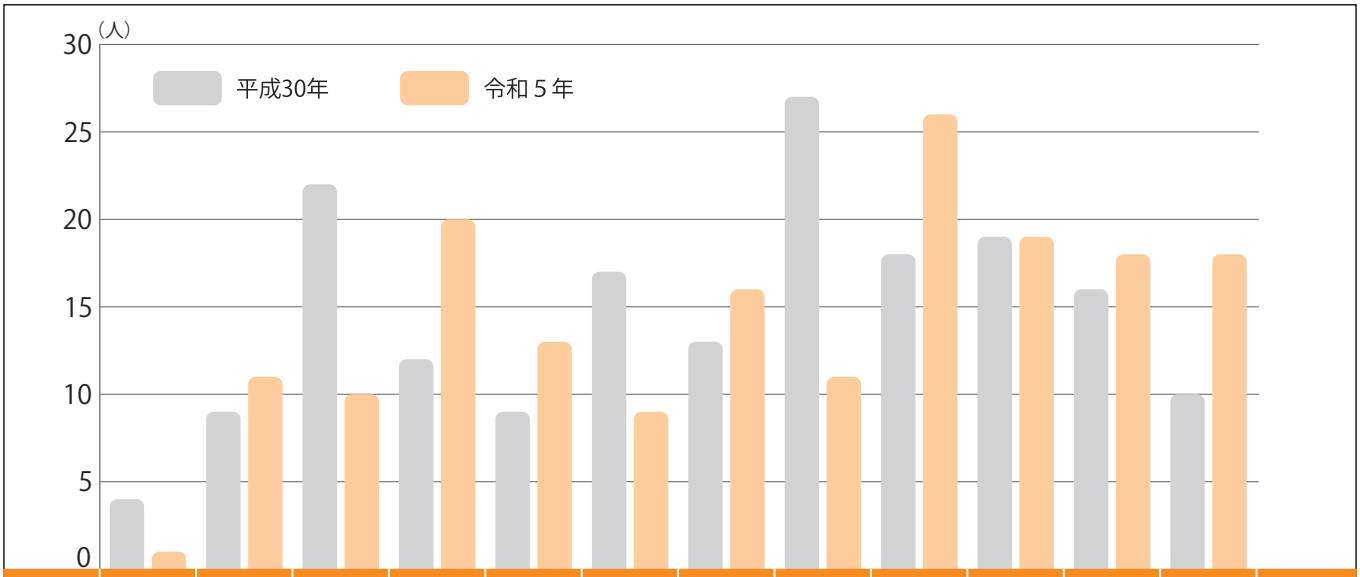
①数値目標

計画期間		数値目標	令和６年４月１日現在における数値目標
始期	終期		
令和２年４月１日	令和６年４月１日	１人（0.9%）の純増	113人

②進捗状況

令和４年４月１日現在職員数	令和５年４月１日現在職員数	比較	進捗率
107人	107人	0人	94.7%

（３）年齢別職員数の状況（各年４月１日現在）（特別職除く）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
H30年職員数	4人	9人	22人	12人	9人	17人	13人	27人	18人	19人	16人	10人	176人
R５年職員数	1人	11人	10人	20人	13人	9人	16人	11人	26人	19人	18人	18人	172人
構成比	0.6%	6.4%	5.8%	11.6%	7.6%	5.2%	9.3%	6.4%	15.1%	11.0%	10.5%	10.5%	100.0%

⑧ 勤務時間その他の勤務条件

（１）勤務時間の状況（令和５年４月１日現在）

①１週間の勤務時間

一般職員	教育職員
38時間45分	38時間45分

②職員の勤務時間

開始時間	終了時間	休憩時間
８時45分	17時30分	12時00分～13時00分

（２）職員の年次休暇の取得状況（令和４年）

総付与日数	総取得日数　(a)	全対象職員数　(b)	平均取得日数　(a)／(b)
6,384日	1,784.0日	170人	10.5日

※全対象職員とは、令和４年１月１日から令和４年12月31日までの全期間に在職した非現業の一般職員に限り、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、休職の事由がある職員並びに派遣職員を除くものとし、それらの職員を除いた職員の取得した年次有給休暇の合計数を総取得日数としています。

（３）特別休暇の状況（令和５年４月１日現在）

種類		付与日数
1 公民権行使休暇		必要と認める期間
2 裁判員、証人等として国会、裁判所等に出頭する場合の休暇		必要と認める期間
3 骨髄提供休暇		必要と認める期間
4 ボランティア休暇		5日以内
5 結婚		6日以内
6 不妊治療		5日（体外受精などの場合10日）以内
7 産前休暇		8週間
8 産後休暇		8週間
9 育児時間		1日2回　1回1時間以内
10 妻の出産		3日以内
11 妊産婦健診		1日以内で必要と認める期間
12 育児参加		5日以内
13 子の看護休暇		5日（子が２人以上の場合は10日）以内
14 短期介護休暇		5日（要介護者が２人以上の場合は10日）以内
15 親族の葬儀等に係る休暇	配偶者	10日
	父母	7日
	子	5日
	祖父母	3日
	孫	1日
	兄弟姉妹	3日
	おじ又はおば	1日
	父母の配偶者又は配偶者の父母	3日
	子の配偶者又は配偶者の子	1日
	祖父母の配偶者又は配偶者の祖父母	1日
	兄弟等の配偶者又は配偶者の兄弟等	1日
	おじ又はおばの配偶者	1日
16 家族の祭日（法要）		1日以内
17 夏季休暇		3日以内
18 災害事故休暇		7日以内
19 災害時出・退勤休暇		必要と認める期間

（４）育児休業等の取得状況（令和４年度）

	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者数
男性職員	1人	―	―
女性職員	4人	―	―

（５）介護休暇の取得状況（令和４年度）

該当なし

❾ 職員の人事評価の状況（令和４年度）

評価方法	評価期間	評価内容
能力評価	令和４年４月１日～令和５年３月31日までの１年間	職員の姿勢、能力
業績評価	令和４年４月１日～令和５年３月31日までの１年間	職員が年度当初に掲げた目標の達成状況

※人事評価とは、職員がその職務を遂行するに当たって発揮した能力や業績について評価を行い、その結果を人事管理の基礎として活用することを目的に実施するものです。
松前町においては、令和２年度から人事評価の結果を給与等へ反映し、任用等の人事管理の基礎として活用しています。

⑩ 分限及び懲戒（令和４年度）

（１）分限処分

処分事由	降任	免職	休職	降給	計
心身の故障			6人		6人

（２）懲戒処分

処分事由	戒告	減給	停職	免職	計
職務上の義務に違反しまたは職務を怠った場合					0人

⑪ 研修（令和４年度）

職場内・職場外研修

研　修　名	受講者数
渡島町村会新規採用職員基礎研修会	2人
渡島町村会初級職員研修会	3人
渡島町村会渡島地区法務（基礎）研修	1人
退職準備型セミナー	3人
食と健康セミナー	2人
地方自治法研修	7人
地方公務員法研修	5人
管理能力研修	3人
指導能力研修	1人

研　修　名	受講者数
税務事務（基礎）徴収研修	1人
税務事務（基礎）市町村民課税研修	1人
新規採用職員短期企業等体験研修	1人
女性キャリアデザイン研修	1人
ＪＡＬおもてなし講座（主事職・主任職）	44人
ＪＡＬおもてなし講座（係長職）	11人
災害時の心構え研修	65人
メンタルヘルスセミナー（管理職）	1人

自己啓発研修

研　修　名	受講者数
刈払機取扱作業者安全衛生教育講習会	11人
第三級陸上特殊無線技師養成講座	1人

研　修　名	受講者数
北海道放課後児童支援員認定資格研修	1人

⑫ 福祉及び利益の保護（令和４年度）

（１）職員の福利厚生の実施状況

松前町独自の職員の福利厚生については、職員互助会を設置して実施していますが、運営については職員の会費により行っています。主な事業としては、「ボランティア活動」・「職員に係る慶弔費」などです。

また、北海道市町村職員福祉協会へ加入しております。

北海道市町村職員福祉協会の福利厚生事業内容

事　業　区　分　等	事　　業　　内　　容
保健体育奨励助成	地区町村会等が実施するスポーツ大会への助成
総合健診事後指導支援助成	所属所が行う健康管理対策事業への助成
退職者セミナー	生涯生活設計支援のため共済組合と共同で開催するセミナーへの参加費用等に対する助成
健康づくり共済セミナー	保健思想の普及向上のため共済組合が開催する健康づくりセミナーへの参加費用等に対する助成
講座・研修会等費用助成	所属所が行う保健思想の普及向上に関する研修会等への助成

事業区分等	事業内容
脳ドック検診助成	脳ドック検診受診に伴う自己負担額への助成
市町村連携事業支援	市町村が行う観光振興活動等に対する支援助成
入院見舞金	30日以上引き続く入院をしたとき
出産祝金	本人又は被扶養者が出産したとき
弔慰金	本人又は被扶養者が死亡したとき
結婚祝品	本人と配偶者を指定保養所に優待
長期勤続祝品	一定の勤続年数に達した会員に祝品を贈呈
退職祝品	本人と配偶者又は同居の家族を指定保養所に優待

（２）公務災害等の状況

区分	令和３年度末未認定件数	令和４年度中申請件数	令和４年度中認定状況			令和４年度末未認定件数
			公務上	公務外	計	
公務災害	―	2	2	―	2	―
通勤災害	―	―	―	―	―	―
計	―	2	2	―	2	―

⑬ フルタイム会計年度任用職員

（１）部門別職員数の状況（各年４月１日現在）

区分／部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和４年	令和５年		
一般行政	29人	29人	0	
教育委員会	20人	20人	0	
水道事業	1人	1人	0	
病院事業	43人	38人	△５	業務量等勘案による職員減
合計	93人	88人	△５	

（２）給与費の状況（一般会計予算）

区分	職員数 A	給与費※2				１人当たりの給与費 B／A
		給料	職員手当※1	期末手当	計 B	
令和５年度	50人	95,885千円	14,856千円	18,657千円	129,398千円	2,588千円

※１　職員手当には退職手当は含まれていません。　※２　給与費は当初予算に計上された額です。

公平委員会の業務の状況報告（令和４年度）

１　勤務条件に関する措置の要求と状況　　該当なし

２　不利益処分に関する不服申し立ての状況　　該当なし